

平成 30 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)  
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史  
(コード番号 1757 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役 岩崎 智彦  
(Tel. 03-5775-2100)

孫会社の業務提携契約の締結、及び商号変更、並びに定款の一部変更に関するお知らせ

当社孫会社であるクリアファシリティマネジメント株式会社（以下、「クリアファシリティ(株)」といいます。）が、本日、韓国のIMT Co.,Ltd.（以下、「IMT社」といいます。）との間で業務提携を締結すること、及び本業務提携に伴う今後の当社グループにおける事業内容の多様化に対応するため、クリアファシリティ(株)の臨時株主総会における承認を受け、同社の商号及び定款の一部変更を決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

### 1. 業務提携の締結、及び商号・定款一部変更の理由

当社孫会社であるクリアファシリティ(株)は、当社グループ内で不動産の売買・あっ旋・仲介及び管理・運用業務を担当しています。こうしたファシリティマネジメント業務においては、不動産情報等のセキュリティー保持と情報共有による業務効率化の両立が課題であり、それらをブロックチェーン化(※1)することで運用コストの節減やより安全なセキュリティー構造の構築が実現できるだけでなく、ユーザー側でもそれら情報に手軽に接続することが可能となることに着目し、ブロックチェーンシステムについての検証を行ってまいりました。

一方、当社グループでリフォーム・メンテナンス工事や建材等の販売事業を中心に展開している当社子会社クレアスタイル株式会社（以下、「クレアスタイル(株)」といいます。）では、現在、建材等の販売事業から派生する形で、韓国の国立昌原（チャンウォン）大学の附属機関である昌原大学産学協力団の船舶工学分野の専門組織、IMT MARINE INSTITUTE (URL <http://www.imtmarine.co.kr/en/index.html>) と、船舶特殊塗料の販売に向けた実地テストを行っております。

IMT MARINE INSTITUTE は、専門分野である船舶事業以外にIT分野にも注力しており、船舶建造プロセスに対するブロックチェーンアルゴリズム(※2)を開発し、そのシステムは、昌原大学産学協力団、韓国の行政区域である慶尚南道（キョンサンナムド）、及び慶尚南道地方中小企業庁により、韓国ベンチャー企業や学生創業者等を対象として2016年から推進してきた中国での創業支援業務に活用されています。

このたび、クリアファシリティ(株)が、クレアスタイル(株)を通じIMT MARINE INSTITUTEの知的財産等の管理法人であるIMT社との間で、ブロックチェーンシステムの開発についての業務提携を締結することといたしました。本業務提携に基づき、双方の技術、知識や企画を持ち寄ることで、誰でも参加可能なパブリックブロックチェーンによるデータの安全性の確保や有効活用を図り、ビジネス用途にとどまらず日常生活を含む用途での展開に向けた企画・開発を行ってまいります。

また、本業務提携に伴い、投資用不動産の売買等の不動産業を軸としたクリアファシリティ(株)の業務を拡大し、株式等の有価証券の取得に加え、フィンテック(Fintech)を基盤技術とするシステムの開発、コンサルティングや投資を行うことで、当社グループ内の資産運用及びシステム関連業務を担っていくことを視野に入れており、こうした今後の事業内容の多様化に対応するため、同社の商号及び定款の一部を変更することといたしました。

※1 ブロックチェーンは、分散型台帳技術として記録改ざん困難性等の特徴が注目され、様々な用途での活用が進められており、こうしたブロックチェーン技術の活用を指す。

※2 分散型システムであるブロックチェーンのシステムにおいて、全体の合意形成を行う方法。

## 2. 業務提携の内容

IMT社が開発したブロックチェーン技術に対し、クリアファシリティ㈱による改良可否の検証等を行っていくための本業務提携の主な内容は以下のとおりです。

- (1) ブロックチェーン技術に対する基本システム開発
- (2) 端末運用システムによるデータへの接近及び管理、運用ソフトウェアの開発
- (3) 上記開発に対する運用方法及びサービスの開発

### 業務提携先の概要

(1) 名 称	IMT Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	韓国慶尚南道昌原市義昌区昌原大学路 20	
(3) 代 表 者	Choi Yongdal	
(4) 設 立 年 月 日	2016年6月23日	
(5) 事 業 内 容	船舶設計・管理・製造、船舶装備研究開発、産業システム・機械・電気・電子・通信関連技術の研究開発	
(6) 資 本 金	50,000,000 KRW (約 500 万円)	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	昌原大学産学協力団 (50%) Choi Yongdal (30%) その他	
(8) 上場会社と該当会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

## 3. 当該孫会社の概要

(1) 名 称	クリアファシリティマネジメント株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目 5 番 28 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 松井 浩文
(4) 設 立 年 月 日	2011年3月3日
(5) 事 業 内 容	投資用不動産の売買、不動産の維持・管理・賃貸借業務代行、不動産運用の企画・立案
(6) 資 本 金	3,000 万円

## 4. 業務提携の日程

当社取締役会決議日 平成 30 年 2 月 19 日

契約締結日 平成 30 年 2 月 19 日

## 5. 商号変更について

(1) 新商号 (英文表記) C V L 株式会社 (英文表記 : CVL Co., Ltd.)

(2) 変更予定日 平成 30 年 2 月 19 日

## 6. 定款の一部変更について

(1) 変更の内容※ 下線は変更箇所を示します。

現行定款	変更案
(目的)	(目的)

<p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各種建物の維持管理</li> <li>2. 不動産の売買、仲介、賃貸、斡旋及び管理</li> <li>3. ビルメンテナンス業務</li> <li>4. ハウスクリーニング業</li> <li>5. 集金代行業務</li> <li>6. 駐車場の管理及び料金徴収業務</li> <li>7. 警備業法に基づく警備業</li> <li>8. 広告代理店業務</li> <li>9. 店舗、事務所インテリア企画、設計</li> <li>10. 家具、照明、什器備品の企画、販売、及び輸出入</li> <li>11. 酒類の輸入及び販売</li> <li>12. ホテル、飲食店、レストラン及びゴルフ場、スポーツ施設の経営</li> <li>13. 経営に関するコンサルティング業務</li> <li>14. インターネットによる情報サービス業</li> <li>15. インターネットを利用した通信販売業並びに情報提供の仲介 (新設)</li> </ol> <p><u>16.</u> 前各号に付帯又は関連する一切の事業及び業務</p>	<p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各種建物の維持管理</li> <li>2. 不動産の売買、仲介、賃貸、斡旋及び管理</li> <li>3. ビルメンテナンス業務</li> <li>4. ハウスクリーニング業</li> <li>5. 集金代行業務</li> <li>6. 駐車場の管理及び料金徴収業務</li> <li>7. 警備業法に基づく警備業</li> <li>8. 広告代理店業務</li> <li>9. 店舗、事務所インテリア企画、設計</li> <li>10. 家具、照明、什器備品の企画、販売、及び輸出入</li> <li>11. 酒類の輸入及び販売</li> <li>12. ホテル、飲食店、レストラン及びゴルフ場、スポーツ施設の経営</li> <li>13. 経営に関するコンサルティング業務</li> <li>14. インターネットによる情報サービス業</li> <li>15. インターネットを利用した通信販売業並びに情報提供の仲介</li> <li><u>16.</u> <u>有価証券の取得及び保有並びに投資事業組合財産の運用及び管理</u></li> <li><u>17.</u> <u>各種情報収集、情報処理、情報提供、コンサルティング及びマーケティング</u></li> <li><u>18.</u> <u>各種システム、ソフトウェア及びインターネットホームページの企画、開発、設計、製造、販売、使用許諾、保守、管理、輸出入及びこれらの仲介業</u></li> <li><u>19.</u> <u>ブロックチェーンに関するシステムの研究、開発、販売、管理、保守及びコンサルティング</u></li> <li><u>20.</u> <u>電子マネーその他の電子的価値情報及び前払式支払い手段の発行、販売及び管理、電子決済システムの提供並びに資金移動業</u></li> <li><u>21.</u> 前各号に付帯又は関連する一切の事業及び業務</li> </ol>
--	--

※新商号については「5. 商号変更について」のとおりであり、商号変更に伴う定款の記載変更箇所については割愛しております。

(2) 定款変更の日程

当社取締役会決議日 平成30年2月19日 (クレアファシリティ(株)株主総会と同日)  
効力発生予定日 平成30年2月19日

7. 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しに対する影響については軽微であり、開示が必要となった場合には、すみやかにお知らせいたします。

以上